



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社

コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂入 万弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部ゼネラルマネージャー (氏名) 小倉 誠

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 03-5217-5814

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	842	△9.2	45	143.5	45	146.5	25	20.8
22年3月期第3四半期	928	—	18	—	18	—	20	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	671.03	—
22年3月期第3四半期	555.39	—

(注)22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率につきましては、21年3月期第3四半期を連結として開示したため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	837	611	73.0	16,378.25
22年3月期	818	586	71.6	15,707.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 611百万円 22年3月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	△1.9	60	46.4	60	47.9	35	1.0	943.40

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 37,500株 22年3月期 37,500株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 166株 22年3月期 166株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 37,334株 22年3月期3Q 37,334株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当期の配当予想は現時点では未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 設備投資の計画	10
(3) その他	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資・個人消費などに持ち直しの動きが見られる中、依然として雇用情勢は厳しいものの回復の動きもみられました。海外経済の改善を背景に、景気が持ち直していくことが期待される一方で、為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクもあり、持続的な回復に向けては依然として不安を残した形で推移いたしました。

当社を取り巻く環境といたしましては、国内における第三世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の台数は1億1,542万件（前年同期比8.4%増）と増加を維持しております。モバイルコンテンツ市場におきましては、ソーシャルネットワークサービス（SNS）が活性化しており、さらに、iPhoneやAndroid等のスマートフォンの人気による買い換え需要も増大しており、成長カテゴリーとして期待されています。

このような状況のもと、携帯公式サイトでの会員数は若干減少いたしました。しかしながら、当期よりサービスを開始したSNSサイト及びスマートフォン向けアプリケーションが順調に推移していることなどにより、営業利益及び経常利益並びに当四半期純利益はともに前年同期を上回りました。引き続きSNSサイトやスマートフォン向け新規アプリケーションを多数配信していく予定であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は842,826千円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は45,717千円（前年同四半期比143.5%増）、経常利益は45,482千円（前年同四半期比146.5%増）となりました。また、四半期純利益につきましては本社移転に伴う特別損失19,779千円の計上により25,052千円（前年同四半期比20.8%増）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとと記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の取り組みは、以下のとおりであります。

携帯公式サイトにつきましては、当社オリジナルのパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」では、人気のパチンコアプリや各種ダウンロードコンテンツ、パチンコ・パチスロ機種情報等を充実いたしました。メーカーオフィシャルサイトでは、パチンコ・パチスロの新機種導入時にタイムリーな情報提供を行った他、引き続き、人気遊技機の携帯アプリの早期配信、携帯画面を楽しく演出するマチキャラやきせかえコンテンツを充実するなど、サービスの拡充に取り組みました。

当期より、新たにSNSと連携したサービスに取り組んでおります。株式会社ディー・エヌ・エーが運営するケータイ総合ポータルサイト「モバゲータウン」内の仮想ホールでは、「CRシャカラッシュ」及び人気パチスロアプリ「南国育ち」を投入し、順調に推移しております。12月よりパチンコ・パチスロファン向けプロフィールサービスとして、パチンコ・パチスロプレイヤー名鑑「パチフィール」を開始いたしました。

また、スマートフォン向けアプリケーションの企画・開発についても、10月にスロット設定判別のヒントが得られるiPhone・iPod touchアプリケーション「ナイツール」をアップグレードした他、11月よりiPhone・iPod touchアプリケーション「南国育ちスペシャル」の販売を行い、販売開始以降順調に推移しております。

ソリューションサービスにつきましては、パチンコ店舗向けサービスでは、店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）のラインナップの拡充、全国店舗への営業体制の強化を行いました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第3四半期累計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて18,914千円増加し837,737千円（前事業年度末比2.3%増）となりました。これは主に流動資産の増加33,661千円、有形固定資産の減少1,434千円、無形固定資産の減少9,904千円と投資その他の資産の減少3,408千円によるものです。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて6,137千円減少し226,271千円（前事業年度末比2.6%減）となりました。これは流動負債の減少3,262千円と固定負債の減少2,875千円によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて25,052千円増加し611,465千円（前事業年度末比4.3%増）となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が増加したものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末の71.6%から73.0%に上昇しました。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高から46,728千円増加し362,295千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76,080千円となりました。これは主に税引前四半期純利益26,424千円、減価償却費25,798千円、本社移転費用引当金の増加額11,707千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4,883千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20,867千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,657千円、無形固定資産の取得による支出2,832千円、敷金及び保証金の差入による支出8,100千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,484千円となりました。これはリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度の業績予想につきましては、最近の業績状況を踏まえ見直しを行った結果、平成22年11月5日に公表しました平成23年3月期通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成23年2月4日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益が1,709千円減少し、税引前四半期純利益が6,593千円減少しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が6,922千円減少しております。

(追加情報)

当社は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当第2四半期会計期間において当該債務に関連する賃借資産の使用期間が当初予測に比較して短縮されることが明らかとなりました。これに伴い、当該不動産賃借契約に関連して支出している敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、前期以前に属する金額の重要性が増したため特別損失を計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	362,295	315,567
売掛金	259,569	281,432
商品及び製品	10,880	5,848
原材料及び貯蔵品	8,992	7,840
その他	38,823	36,157
貸倒引当金	△60	△8
流動資産合計	680,501	646,839
固定資産		
有形固定資産	18,449	19,883
無形固定資産	12,432	22,336
投資その他の資産		
その他	149,535	152,943
貸倒引当金	△23,180	△23,180
投資その他の資産合計	126,354	129,763
固定資産合計	157,236	171,983
資産合計	837,737	818,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,116	164,585
未払法人税等	1,094	1,386
本社移転費用引当金	11,707	—
その他	34,555	24,763
流動負債合計	187,473	190,736
固定負債		
退職給付引当金	13,925	14,693
役員退職慰労引当金	19,329	19,329
その他	5,543	7,651
固定負債合計	38,798	41,673
負債合計	226,271	232,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,883	568,883
利益剰余金	59,937	34,884
自己株式	△17,355	△17,355
株主資本合計	611,465	586,413
純資産合計	611,465	586,413
負債純資産合計	837,737	818,823

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	928,013	842,826
売上原価	596,126	510,439
売上総利益	331,887	332,387
販売費及び一般管理費	313,116	286,670
営業利益	18,771	45,717
営業外収益		
受取利息	221	108
その他	174	2
営業外収益合計	395	111
営業外費用		
支払利息	717	346
営業外費用合計	717	346
経常利益	18,449	45,482
特別利益		
投資有価証券売却益	2,492	721
特別利益合計	2,492	721
特別損失		
本社移転費用	—	3,188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
本社移転費用引当金繰入額	—	11,707
特別損失合計	—	19,779
税引前四半期純利益	20,941	26,424
法人税、住民税及び事業税	206	1,372
法人税等合計	206	1,372
四半期純利益	20,734	25,052

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	301,454	277,733
売上原価	196,087	161,963
売上総利益	105,367	115,770
販売費及び一般管理費	103,085	97,016
営業利益	2,282	18,753
営業外収益		
受取利息	37	16
その他	5	0
営業外収益合計	43	16
営業外費用		
支払利息	204	71
営業外費用合計	204	71
経常利益	2,121	18,698
特別利益		
投資有価証券売却益	2,492	—
特別利益合計	2,492	—
特別損失		
本社移転費用	—	3,188
本社移転費用引当金繰入額	—	11,707
特別損失合計	—	14,895
税引前四半期純利益	4,613	3,803
法人税、住民税及び事業税	70	237
法人税等合計	70	237
四半期純利益	4,542	3,565

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,941	26,424
減価償却費	44,388	25,798
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,492	△721
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	11,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,883
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△149	△768
受取利息及び受取配当金	△221	△108
支払利息	717	346
売上債権の増減額(△は増加)	38,222	19,829
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,313	△6,184
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,106	△19,883
その他	721	15,934
小計	55,709	77,258
利息及び配当金の受取額	221	108
利息の支払額	△717	△346
法人税等の支払額	△900	△940
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,312	76,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,625	△10,657
無形固定資産の取得による支出	△12,031	△2,832
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,100
出資金の払込による支出	△100	—
長期前払費用の取得による支出	△71,764	—
投資有価証券の取得による支出	△28,032	—
投資有価証券の売却による収入	2,494	721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,059	△20,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9,598	△8,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,598	△8,484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△67,344	46,728
現金及び現金同等物の期首残高	366,996	315,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,651	362,295

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をサービス部門別に示すと、次のとおりであります。

サービス部門	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
モバイルコンテンツサービス (千円)	269,826	91.6
ソリューションサービス (千円)	7,906	117.0
合計 (千円)	277,733	92.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	159,848	53.0	132,713	47.8
KDDI株式会社	71,588	23.8	69,903	25.2
ソフトバンクモバイル株式会社	42,624	14.1	33,062	11.9

(2) 設備投資の計画

当社は、平成23年3月に本社移転を予定しており、移転先の事務所内設備工事や什器・備品等を取得する予定であります。現時点での移転にともなう設備等の新設計画を含め、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却の計画は以下のとおりであります。

①重要な設備の新設等

事業所名	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着工年月	完成予定年月
		総額	既支払額			
本社 (東京都千代田区)	事務所設備・ 内装工事等	30,000	—	自己資金	平成23年2月	平成23年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②重要な設備の除却等

平成23年3月に予定しております当社本店移転にともない、現本社事務所内の設備及び什器・備品等について、除却損及び移転費用が生じる見込みであります。

(3) その他

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社は、株式会社サーゴ・インターナショナルに対し、著作権及び商標権の公認WEBサイトの運営に関する許諾契約について、債務不履行による35,000千円のロイヤリティ返還請求の訴えを、平成21年11月18日に東京地方裁判所に提訴しました。当社としては、勝訴するものと判断しており、引き続き裁判手続きにおいて当社の正当性を主張していく所存であります。

なお、四半期報告書提出日現在において係争中であり、四半期報告書に重要な影響を及ぼす進展はありません。